

# 研究開発管理業務の業務・システム最適化計画

2006年（平成18年）3月31日

2008年（平成20年）8月29日改定

2011年（平成23年）7月15日改定

各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定

## 1 業務・システムの概要

### 1.1 最適化対象業務

研究開発に係る資金の配分及び管理に係る研究資金制度は、意欲ある研究者の優れた提案に基づいて実施される研究に資金を提供する競争的資金制度や、重点領域に対して政策的に資金を提供するプロジェクト研究資金制度等様々な形態があり、それぞれ我が国の科学技術の振興において非常に重要な役割を担っている。

このうち、競争的資金47制度については、8府省管下の配分機関（競争的資金等を配分している各府省及び独立行政法人等をいう。以下同じ。）体制によって応募受付、審査、採択、採択課題管理、評価等の一連の業務を実施しており、年間約160,000件（概数）の応募がある。

また、プロジェクト研究資金制度については、「府省共通研究開発管理システムが対象とする科学技術関係経費について」（平成19年3月1日、研究開発管理業務・システム最適化に係る関係府省申合せ）において、一定の要件を満たすプロジェクト研究資金制度についても最適化対象とすることとなったが、約300事業において年間約3,000件の研究が行われている。

本最適化計画は、競争的資金制度における業務の分析を基に、競争的資金制度を核として、研究資金制度全般に適用できることを考慮に入れた上で策定するものである。

### 1.2 最適化の背景

第2期科学技術基本計画（平成13年3月30日閣議決定）及びこれらを踏まえた「競争的研究資金制度改革について」（平成15年4月21日総合科学技術会議）や「科学技術に関する基本政策について」に対する答申」（平成17年12月27日総合科学技術会議）等において、制度間の情報共有、研究者情報の管理等を行うことにより、不合理な重複の排除や過度の集中を避けるとともに、審査業務を効率化することにより、審査期間を短縮し、研究者に対して早期に研究資金を交付することが求められており、第3期科学技術基本計画

においても引き続き重点項目として求められている。

また、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）（以下「e-Rad」という。）に蓄積することが可能な研究成果情報等は、我が国の公的資金を投入して得られた知的資産であり、当該資産を広く社会に還元し、研究開発の深化やイノベーションの創出につなげていくことが求められているが、既存の科学技術情報データベースとのネットワーク機能が実装されておらず、社会的要請に十分に対応できていない状況となっている。さらに、研究成果情報や研究費の採択情報等を、科学・技術・イノベーション政策の立案に有効に活用できるようにシステムを構築する必要がある。

さらに、審査、評価及び採択課題の管理を適切に行うための支援を行うことも必要である。

これらの要求に対応するためには、制度横断的な研究者及び研究課題の管理を行うことが必須となり、そのためには、事業ごとの業務プロセスを共通化することが重要となる。

しかしながら、対象業務である各事業は、我が国の科学技術・学術の発展のため、研究者の創意工夫が資金配分に反映されるよう、それぞれ使命を持っているものである。また、各事業において行っている業務内容は多岐にわたり、中でも、審査方法（書面、面接、ヒアリング等）、交付方法（補助金、委託等）等は特に各事業の独自性が高く、各事業の特徴に配慮しつつ、最適化を行う必要がある。

### 1.3 基本理念

研究開発管理業務の業務・システムの最適化に当たっては、以下のことを基本理念とする。

- ①応募受付から課題採択までに行う審査等の過程を効率化し、研究者に対する研究資金の交付の早期化を図る
- ②採択課題の不合理な重複や過度の集中の回避等及び研究者番号の適切な管理を支援する
- ③予算の増大に伴う応募件数の増加及び採択課題の増加に伴う課題管理の負荷軽減を図る
- ④応募の際に提出される情報には、研究者の個人情報や知的財産が含まれていることから、データの完全性、信頼性等の維持、利用者アクセス権の厳密な管理等、情報セキュリティに配慮したデータ管理を行う
- ⑤我が国の公的資金を投入して得られた知的資産を広く社会に還元したり、

科学・技術・イノベーション政策に活用できるシステムを構築することで、研究開発の進化やイノベーションの創出につなげる

## 2 最適化の実施内容

研究開発管理業務・システムについて、ITを活用して更なる業務の簡素化、効率化、合理化を図るとともに、研究開発の進化やイノベーションの創出のため、e-Radを平成20年1月に整備し、平成25年1月には同システムを更改する等、次に掲げる最適化を実施する。

これにより、配分機関における業務処理時間短縮（年間延べ約20,386日相当、(金額換算約5.1億円)試算値）が見込まれる。

さらに、研究機関等における研究者及び研究機関の業務処理時間短縮(年間延べ約4,200日相当、試算値)及び経費削減（年間約1.9億円、試算値）が見込まれる。

### 2.1 オンライン窓口の整備

予算規模増大、研究資金交付早期化などの課題に対応するため、公募、審査、交付申請、成果報告等の業務について、共通する応募者及び研究実施者等からの研究開発管理に係る書類をオンライン電子化し、配分機関における業務の効率化、研究者等の利便性向上及び負担軽減を図る。予算効率最大化のため平成20年1月より電子受付窓口（オンライン窓口）機能を一元化し全事業で順次共同利用してきた。

#### 2.1.1 応募・申請・報告のオンライン電子化

各事業が紙媒体やフロッピーディスク等で受領している応募内容提案書や交付申請書及び成果報告概要書をオンライン電子化の対象とするが、これらの書類は各事業がそれぞれの事業の目的や性格に応じて様式、記載事項等を決定して運用しているものであるため、重複等の確認や総合科学技術会議への情報提供等に必要な基本情報（課題名、分野、研究予定期間、研究代表者・分担者氏名、研究者番号、エフォート、研究概要、キーワード等）を共通記載様式である「応募基本情報」とし文字種及び桁数や必須項目の記載有無等を自動確認している。また、各事業で必要となる個別申請情報を「応募内容情報」として、各事業で柔軟に運用できるようにする。

平成20年1月以降に公募を行う事業については、応募者及び研究実施者は、原則としてオンラインでの応募、申請、報告を必須とした。公募を行わ

ない事業及び事業の特性によりオンラインでの応募、申請、報告がなじまない事業については、パンチデータを本システムに取り込むことで対応している。なお、オンライン電子化する文書の様式・記入要領等は応募者、申請者及び報告者にオンラインで一元的に提供している。

以上により、応募者及び研究実施者は発送に係る経費・時間を、配分機関は取りまとめに係る時間等を削減できている。

## 2.1.2 ポータルサイトによる情報提供

### (1) 研究者への情報提供

平成 20 年 1 月の現行 e-Rad 構築時から、公募情報をポータルサイトで一括して研究者へ提供している。また、採択後の研究者に課題管理受付情報の閲覧、検索機能を提供している。研究者は、自らの課題に関する情報を確認することができ、応募、交付申請、報告の提出漏れを防止している。

### (2) 研究機関への情報提供

平成 20 年 1 月の現行 e-Rad 構築時から、e-Rad に登録された研究機関は、研究機関を経ず研究者が直接に応募した課題を含め、配分された研究資金の管理に必要な情報を迅速に把握できる。また、研究機関内の方針立案及び業務管理に資するため、自研究機関内の応募課題、採択課題等を一覧できる。なお、提供情報には研究内容等の知的財産に係る情報を含まない。

### (3) 評価者への情報提供

平成 20 年 1 月の現行 e-Rad 構築時から、書面審査する者として登録された評価者に対して、担当課題の応募基本情報、応募内容提案書を提供している。

## 2.2 横断的な研究開発管理の支援

### 2.2.1 研究者番号の管理

不合理な重複又は過度の集中の有無の確認等を行う際には、研究者を一意に認識することが不可欠である。最適化以前は、一部の制度を除いて研究者を一意に特定することが行われていなかったため、平成 20 年 1 月より本最適化に伴って制度横断的に研究者にもれなく研究者番号を発行し、当該番号により研究者を特定するための枠組みを導入した。

#### (1) 既存研究者管理基盤の活用

最適化以前は、一部の制度において大学等の 1700 超の機関を指定し、研究機関の既存の組織内管理基盤を活用して、研究者の名簿(氏名、生年月日、

性別、学位、所属、職等)を管理していた。また、配分機関が名簿に基づいて発行する研究者番号を研究者に伝達する手続を研究機関が代行していた。この枠組みで最適化以前に約 46 万人の研究者に番号が発行されており、平成 20 年 1 月以降の最適化後も管理方式と発行済み番号の使用を継続し、競争的研究資金制度等に属する各事業においても同様に特定の研究機関を指定してその保有する研究者情報を活用できるようにした。このため、全制度を横断的に網羅し、大学等研究機関における研究者情報新規登録及び修正や研究者への研究者番号伝達等の作業を支援する機能をシステムに整備した。

#### (2) 研究機関に所属していない研究者への研究者番号発行

企業に所属する研究者の管理実体は広域に分散していることが多い。また、研究者の配置換え、出向、転籍等が頻繁に行われているため、研究者名簿情報の管理を定常的に行い得る機関を指定することが困難な場合がある。

平成 20 年 1 月の現行 e-Rad 構築時に、研究機関に所属しておらず、研究者番号を有していない研究者には、本人の登録申請に基づき、応募手続を開始する時点で、e-Rad システム管理者が、研究者番号を割り当てて本人に通知する機能を整備した。

#### (3) 研究者番号の一意性の確保

研究者番号は研究者の情報を一意に特定するために用いられるため、一人の研究者が複数の研究者番号を取得することがあってはならず、別々の研究者に同じ研究者番号を発行してはならない。そのため、平成 20 年 1 月の現行 e-Rad の整備に当たっては、研究機関の事務局による研究者番号発行、研究者本人による番号取得、研究者の番号自己管理を支援する機能を実装するとともに、研究者番号の一意性を確保する機能を組み込んだ。

例えば、民間企業への移籍等により大学等の定常的管理の下を離れた研究者が、自己の研究者番号の存在を認識せず研究者番号の新規発行を求める場合などでは、氏名、生年月日、性別による名寄せによって研究者の同一性を確認し、研究者番号を伝達し、番号の二重発行や異なる研究者への同一番号の発行を防いでいる。

#### (4) 研究機関を特定する管理体系の構築

研究者番号の一意性を確保するためには、研究者が所属する研究機関の一意性確保も各種情報管理のために重要である。

研究機関管理の一意性確保ができない場合、例えば、以下のような問題が生じる。

- ・ 同名称の研究機関が存在すると、名称のみでは特定できないため名寄

せできない

- ・ 単純な入力ミスや名称に関する入力ルールの不徹底により同一研究機関が複数パターンで登録されるため名寄せができない
- ・ 補助対象を拠点単位とする研究事業にとっては、研究者番号と同等レベルでの名寄せができない
- ・ 上記のように名寄せが十分にできない場合、配分状況の管理、課題管理や研究者管理も適切に行うことができない

そのため、平成 20 年 1 月の現行 e-Rad の整備に当たっては、公的実在証明書類を用いた研究機関番号管理を行い、研究機関番号の一意性を確保している。

### 2.2.2 配分機関による不合理な重複等事前確認のための情報提供

競争的な研究環境を醸成すれば、優秀な研究者がより多くの研究費や研究課題を獲得することも考えられ、競争的資金の重複や集中のすべてが不適切というわけではないが、同一の研究者による同一の研究課題に対して複数の制度から資金が配分されたり、使い切れないほどの研究費が特定の研究者に集中したりするような場合には、その効率的、効果的な使用を確保することが必要である。

不合理な重複及び過度の集中があった場合には採択しないこともあるため、本最適化では、平成 20 年 1 月より、不正経理又は不正受給を行った研究者であるか否かについて自動的に確認する機能、配分機関による採択前の確認のための情報提供機能を整備している。なお、情報の利用者は最小限の範囲に限定している。

なお、不合理な重複及び過度の集中の排除並びに不正経理及び不正受給への対応に係る業務・システムについては、「競争的資金の適正な執行に関する指針」（平成 17 年 9 月 9 日、競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ、平成 21 年 3 月 27 日改正）に基づく最適化を行うものとする。

また、プロジェクト研究資金についても、競争的資金と同様の機能が利用できるようにした。

### 2.2.3 電子化による審査業務の支援

各事業では採択課題を決定するため、審査業務を行うのが通常である。大多数の事業では、書面審査と合議審査の 2 つの方法を採用しているが、書面審査時に各審査員へ研究者が提出した申請書と審査結果を記入する審査票を配布

し、審査結果が記入された審査票を返送してもらっているところである。そのため、返送された審査結果を集計することが必要だが、審査票から集計ソフト等へ結果を入力するなど手作業を行っており、入力ミスなど誘発するおそれがある。

そのため、平成 20 年 1 月の現行 e-Rad の整備に当たっては、上記課題を解消するために、審査者とのやり取りもオンライン電子化している。

## 2.3 共通的な事務処理の支援

現行 e-Rad では、オンライン窓口機能により受け付けた課題情報を各事業固有の「課題管理受付情報」として人手を介さず自動的に蓄積し、かつ府省共通で管理すべき情報については「府省共通課題管理情報」として蓄積している。

平成 25 年 1 月に更改される次期 e-Rad では、その情報を活用して、e-Rad が対象とする業務に共通する事務処理（課題の進捗管理等）を支援する機能を整備する。

## 2.4 データの標準化と公募要領等の共通化

各事業の応募、申請、報告等の電子化に際しては、各事業が戦略的、機動的に業務遂行できるように、事業の専門性や特徴を踏まえつつ、重複等の確認等に必要な横断的に共通化すべき情報である応募基本情報の統一化を図るとともに、平成 20 年 1 月より、事業別の課題管理受付情報として蓄積される事業個別のデータ項目について、データ変換が必要な情報は項目名変換及びコード変換等を行って標準化した。なお、応募基本情報については、事業別様式における記載事項を可能な限り標準化した。また、公募要領等については、これに記載される基本事項の共通化を図っている。

## 2.5 総合科学技術会議への情報提供

国の資金による研究開発について適切に評価し、効果的、効率的に総合戦略、資源配分等の方針等の企画立案を行うため、総合科学技術会議では、政府研究開発データベースを構築し、各年度ごとの最新の諸情報（研究者、研究テーマ、研究成果等）について一元的、網羅的に把握し、必要情報の検索、分析を行っている。最適化以前は、総合科学技術会議の依頼を受けた各府省がそれぞれ情報提供を行っていたが、本最適化後（平成 20 年 1 月以降）は、e-Rad によって集積したデータに追加、補正等を行い、機関内での承認を経て、総合科学技術会議から要請の都度、情報提供している。これにより、業務の効率化と情報

の一元化を図っている。

なお、政府研究開発データベースについては、目的・機能を維持しつつ効率化を図る観点から、e-Rad との統合を含めて引き続き関係府省で調整を図る。

## 2.6 研究成果の公表窓口の整備

研究開発は国費を使って実施されるため、一般国民への説明責任を果たすとともに、研究開発の直接の成果である新たな知や技術シーズを普及させ、実用化への円滑な受け渡し、知的財産権の取得及び活用、生活の質の向上につながる政策の支援等を通じ、さまざまな形で的確に社会に還元されることが重要である。

平成 20 年 1 月より配分機関が事業情報を e-Rad に登録する際、自配分機関で成果を公表するホームページの URL 情報を登録することで、国民に、府省共通課題管理情報に基づく検索機能及び研究成果の所在情報を提供している。

また、研究者や研究機関が行う研究成果提出の簡易化、研究成果公表の迅速化及び確実性向上のため、次期 e-Rad を通じて研究成果報告書の電子ファイルを提出可能とするとともに、提出された報告書を既存の研究成果公開データベースへ移管できる機能を実装する。

## 2.7 情報システムの安全性、信頼性の確保及び個人情報の保護

e-Rad では、研究者の知的財産や個人情報を取り扱う点に留意するとともに、外部のみならず内部からの侵入等の恐れについて考慮し、利用者の認証、情報へのアクセス制御、情報へのアクセス記録及び情報の暗号化及びウィルス対策等の技術的なセキュリティ要件のほか、人的セキュリティ及び物理的セキュリティについても対策を講じ、安全性、信頼性を十分に確保する。

## 2.8 各事業の独自性への柔軟な対応について

対象業務である各事業の内容は多岐にわたり、中でも、審査方法（書面、面接、ヒアリング等）、交付方法（補助金、委託等）等は特に各事業の独自性が高い。現行 e-Rad では、そのような独自性の高い業務に十分対応できていないため、配分機関を中心として e-Rad が対象としているにもかかわらずシステムの利用が進まない業務が見受けられる。

平成 25 年 1 月に更改される次期 e-Rad では、独自性の高い業務を配分機関が自ら柔軟にコントロールできるようにすることで、e-Rad が対象とする業務のシステムの利用を促進する。具体的には、以下の仕組みを導入する。



- ①配分機関が業務フローや画面のレイアウト、登録データ項目の変更を柔軟に行うことができる仕組み
- ②e-Rad が用意する業務以外に、配分機関が独自の業務を行う必要が生じた際、迅速かつ安価に開発し、e-Rad と連携できる仕組み
- ③配分機関が管理すべき情報を自ら変更できる仕組み

## 2.9 利用者の利便性の向上について

### (1) 入力時の利便性向上

平成 20 年 1 月に整備した現行 e-Rad では、研究者の交付申請情報登録や成果報告概要情報登録について、以下の機能を整備することで利用者の入力ミスや漏れの防止をしている。

- ①応募基本情報として登録されている課題名、研究者番号、研究者氏名等の項目を入力画面に自動的に埋め込む機能
- ②応募基本情報等の文字種及び桁数や必須項目の記載有無等を自動確認する機能
- ③研究者が応募情報作成段階で自らの名簿情報と研究者番号を登録しようとする際の研究者番号の一意性に係る正当性を自動確認する機能

平成 25 年 1 月に更改される次期 e-Rad では、利用者（配分機関、研究者等）が過去にオンライン登録した情報を再利用し情報（公募情報、応募申請情報等）登録可能とすることで、利用者の入力ミスや漏れの防止を強化する。

さらに、研究者が複数の公募への申請時に同じような情報を重複入力しなくても済むように、研究者情報管理・公開データベースと研究者の氏名、職名、研究業績、略歴等の情報を連携し、公募型の研究資金への申請を行う際には、研究者情報管理・公開データベースに入力された情報を e-Rad 上に表示し、それを加工して研究業績や略歴を作成できるようにする。

### (2) e-Rad 機能へのアクセスの利便性向上

e-Rad を利用する研究者の多くは政府や独立行政法人が運用している研究者情報管理・公開データベース及び研究成果公開データベース等を活用している。現在は、これらのデータベース毎に個別に ID、パスワードを取得・利用しており、利用者にとって手続が煩雑化している。そこで、平成 25 年 1 月に更改される次期 e-Rad では、e-Rad と政府や独立行政法人が運用している研究者情報管理・公開データベース及び研究成果公開データベースについて、利用者が一つの ID・パスワード等を入力するだけ

で、すべてのシステムを利用できるよう各システムの認証機能を連携する。

また、現在もシングルサインオンを実現している特定の外部システムとの連携について、平成 25 年度以降は同システムのメニューを次期 e-Rad 上に表示することによって強化する。

## 2.10 既存システムとの関係について

本最適化が対象とする業務について各府省又は配分機関が個々に情報システムを構築し運用する場合には、情報システムの構築、運用に係る費用が重複して発生するほか、構築、運用に係る業務を増幅することになる。このため、本最適化では平成 20 年 1 月以降、既存システムの更新等の際に、e-Rad と重複する機能を廃止し、関係府省、独立行政法人等機関で同一の業務処理方法を適用する情報システムの一元化、集中化を図っている。独立行政法人等を含むすべての配分機関は、特殊な事情がない限り、e-Rad の研究者管理機能を用いて研究者を管理し、オンライン窓口機能を用いて研究者等からの応募、交付、報告に関する情報授受を行う。

一方、本最適化が対象としていない配分機関内部業務について一部の事業で既に情報システムが運用されており、e-Rad の課題管理受付情報を業務に活用するなどのために、各府省及び配分機関独自で既存システムの改修を行う場合があると考えられる。このため、e-Rad 側に標準インターフェースを整備し、データ連携のためのシステム改修等を容易にした。

## 2.11 配分機関としての独立行政法人等について

競争的資金等の配分に係る業務の多くは、関係府省所管の独立行政法人等が独立した配分機関として実施している。また、多くの配分機関が、今後、独立行政法人等により実施していく形態をとることとなることを考えれば、本最適化の実現には独立行政法人等の協力が不可欠である。このため、対象事業を実施している独立行政法人等を所管する関係府省は、各独立行政法人等の自主性を尊重しつつ、各独立行政法人等に対して可能な限りの協力を要請する。なお、独立行政法人等からのアクセスやシステムの設計及び運営に対する意見の反映については、十分な配慮を行うものとする。

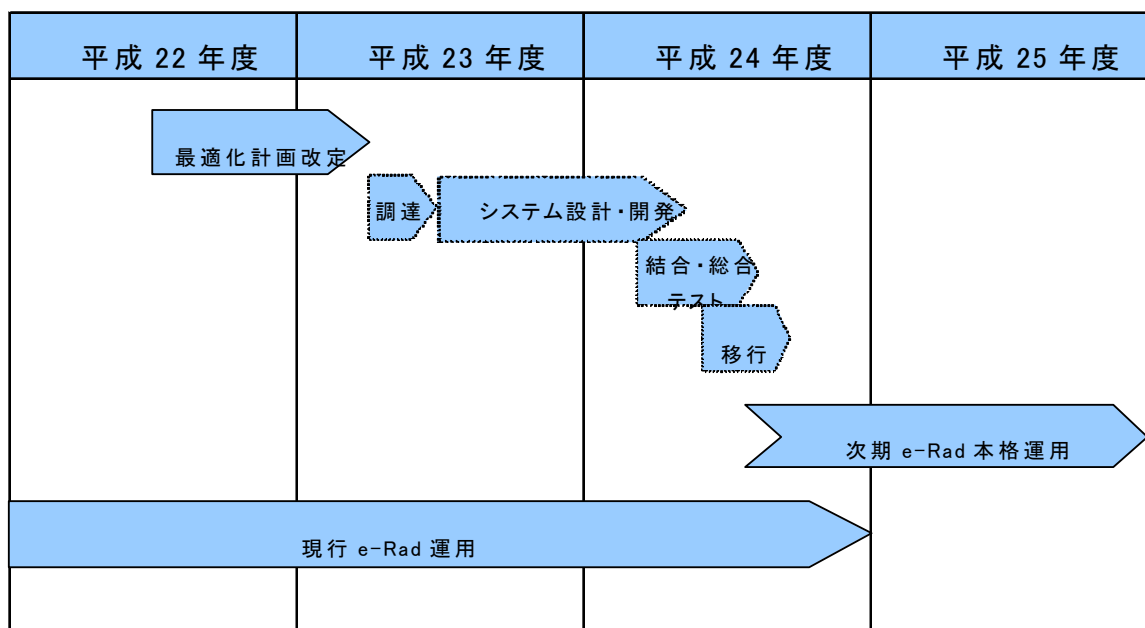
## 2.12 外部委託の推進について

従来、応募件数の多い事業において、応募書類の仕分け、書面審査員への発送処理等において外部委託を推進してきたところであるが、今後も職員の判断

を必要としない業務処理その他業務・システムを担当する組織の中核的な知識・能力（コアコンピタンス）を要しない業務処理については、引き続き外部委託の積極的な推進を行う。また、e-Radについては、運用担当府省の管理の下で、平成20年1月以降、運用、保守等の外部委託を行っている。なお、運用担当府省による管理そのものについても、運用担当府省の職員でなければできない業務と、独立行政法人や民間企業でもできる業務との切り分けを検討し外部委託を推進してきたが、次期 e-Rad に向けて外部委託の更なる推進の可能性を検討する。

外部委託の実施においては、情報の適正な保護及び管理並びに情報システムのセキュリティ確保の観点から、外注先業者における情報の保護及び管理対策やセキュリティ対策の実施状況について把握し評価する等適切な管理及び監督を実施する。

### 3 最適化工程表



#### 3.1 開発、運用について

開発・運用担当府省は文部科学省とし、関係府省は担当府省に必要な協力を行う。また、開発・運用に係る経費については、関係府省において分担することを基本とする。なお、運用経費の分担については、利用状況等を勘案し、定期的に見直しを図るものとする。

### 3.2 システム改修について

平成 20 年 1 月のシステム稼動に当たっては、業務処理における必要な最低限の機能に限定して開発を行った。そのため、平成 20 年度以降の本格運用後においては、利便性の向上や政策的対応に必要となる多くのシステム改修を順次行ってきた。今般、利用者の更なる利便性向上や運用経費の削減を目的とし、次期 e-Rad として平成 25 年 1 月にシステムを更改する。

## 4 現行体系及び将来体系

別添のとおり

(参考)

業務の効率化による経費の削減効果（試算値）及び業務処理時間の短縮効果（試算値）は、業務の効率化に係る民間の知見と関係府省を対象に調査した研究開発管理業務の処理時間等を基に、典型的な研究開発管理業務において本最適化システムが導入され、本システムの導入に伴うデータ整備等の一時的な事務負担増が解消されるとともに本最適化計画に記述された業務の効率化が図られた場合に、どの程度の経費削減及び業務処理時間短縮が見込まれるかをおおまかに試算し、本システムが対象とする研究資金制度の全事業に導入された場合の経費削減効果及び業務処理時間短縮効果に換算したものであり、各制度における現在の業務処理の実情等により、実際の効果は大きく変動しうる。

## 平成 2 1 年度競争的資金制度

| 省庁名   | 担当機関          | 制度名                              |
|-------|---------------|----------------------------------|
| 内閣府   | 本府            | 食品健康影響評価技術研究                     |
| 総務省   | 本省            | 戦略的情報通信研究開発推進制度                  |
|       | 本省            | 地球温暖化対策 ICT イノベーション推進事業          |
|       | 情報通信研究機構      | 新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援      |
|       | 情報通信研究機構      | 民間基盤技術研究促進制度                     |
|       | 消防庁           | 消防防災科学技術研究推進制度                   |
| 文部科学省 | 本省<br>日本学術振興会 | 科学研究費補助金                         |
|       | 科学技術振興機構      | 戦略的創造研究推進事業<br>(「社会技術研究開発事業」を含む) |
|       | 本省            | 科学技術振興調整費                        |
|       | 本省            | 世界トップレベル研究拠点プログラム                |
|       | 科学技術振興機構      | 先端計測分析技術・機器開発事業                  |
|       | 科学技術振興機構      | 独創的シーズ展開事業                       |
|       | 科学技術振興機構      | 産学共同シーズイノベーション化事業                |
|       | 本省            | キーテクノロジー研究開発の推進                  |
|       | 本省            | 地球観測システム構築推進プラン                  |
|       | 本省            | グローバル COE プログラム                  |
|       | 本省            | 原子力システム研究開発事業                    |
|       | 科学技術振興機構      | 重点地域研究開発推進プログラム                  |
|       | 科学技術振興機構      | 地域結集型研究開発プログラム等                  |
|       | 本省            | 政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業       |

|       |                   |  |
|-------|-------------------|--|
|       | 本省                | 人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業                |
|       | 本省                | 海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム                  |
|       | 本省                | 原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ                         |
|       | 科学技術振興機構          | 地球規模課題対応国際科学技術協力事業                         |
|       | 本省                | ナノテクノロジーを活用した環境技術開発                        |
|       | 科学技術振興機構          | 地域卓越研究者戦略的結集プログラム                          |
|       | 科学技術振興機構          | 戦略的国際科学技術協力推進事業(共同研究型)                     |
|       | 科学技術振興機構          | 研究成果最適展開支援事業                               |
|       | 科学技術振興機構          | 戦略的イノベーション創出推進事業                           |
|       | 科学技術振興機構          | 若手研究者ベンチャー創出推進事業                           |
| 厚生労働省 | 本省                | 厚生労働科学研究費補助金                               |
|       | 医薬基盤研究所           | 保健医療分野における基礎研究推進事業                         |
| 農林水産省 | 本省                | 産学官連携による食料産業等活性化のための新技術開発事業                |
|       | 本省                | 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業                     |
|       | 農業・食品産業技術総合研究機構   | イノベーション創出基礎的研究推進事業                         |
| 経済産業省 | 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 産業技術研究助成事業                                 |
|       | 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 大学発事業創出実用化研究開発事業                           |
|       | 石油天然ガス・金属鉱物資源機構   | 石油・天然ガス開発・利用促進型事業                          |
|       | 本省                | 地域イノベーション創出研究開発事業                          |
|       | 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 省エネルギー革新技术開発事業<br>(～H20 エネルギー使用合理化技術戦略的開発) |
|       | 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | エコイノベーション推進・革新的温暖化対策技術発掘プログラム              |

|           |                     |  |
|-----------|---------------------|--|
| 国土交通<br>省 | 鉄道建設・運輸施設整備<br>支援機構 | 運輸分野における基礎的研究推進制度                          |
|           | 本省                  | 建設技術研究開発助成制度                               |
| 環境省       | 本省                  | 環境研究・技術開発推進費<br>(～H20 環境技術開発等推進費)          |
|           | 本省                  | 循環型社会形成推進科学研究費補助金<br>(～H20 廃棄物処理等科学研究費補助金) |
|           | 本省                  | 地球環境研究総合推進費                                |
|           | 本省                  | 地球温暖化対策技術開発事業                              |

平成 21 年度プロジェクト研究資金制度

| 省庁名                         | 担当機関           | 制度名  |
|-----------------------------|----------------|--|
| 総務省                         | 総務省            | 次世代バックボーンに関する研究開発                                      |
|                             |                | 経路ハイジャックの検知・回復・予防に関する研究開発                              |
|                             |                | 情報漏えい対策技術の研究開発（情報の来歴管理等の高度化・容易化に関する研究開発）               |
|                             |                | 情報漏えい対策技術の研究開発（ネットワークを通じた情報流出の検知及び漏出情報の自動流通停止のための技術開発） |
|                             |                | 電波資源拡大のための研究開発   |
|                             |                | 情報通信分野における重点領域の研究開発                                    |
|                             | 消防庁            | 消防防災技術の研究開発の推進に必要な事業                                   |
|                             | 独立行政法人情報通信研究機構 | 高度通信・放送研究開発委託研究  |
| 文部科学省                       | 文部科学省          | キーテクノロジー研究開発の推進  |
|                             |                | 次世代スーパーコンピュータの開発・利用                                    |
|                             |                | 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業                                 |
|                             |                | X線自由電子レーザー装置の開発利用                                      |
|                             |                | 国立大学法人及び大学共同利用機関法人運営交付金（特別教育研究経費（研究推進））                |
|                             |                | 次世代の電子顕微鏡要素技術の開発                                       |
|                             |                | 地震・津波観測監視システム  |
|                             |                | 21世紀気候変動予測革新プログラム                                      |
|                             |                | 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト                                    |
|                             |                | 宮城県沖地震における重点的調査観測                                      |
|                             |                | 糸魚川－静岡構造線断層帯における重点的な調査観測                               |
|                             |                | 根室沖等の地震に関する調査研究  |
|                             |                | 粒子線がん治療に係る人材育成プログラム                                    |
|                             |                | ナショナルバイオリソースプロジェクト                                     |
|                             |                | 統合データベースプロジェクト   |
| 個人の遺伝情報に応じた医療の実現プロジェクト（第2期） |                |  |



|                      |  |
|----------------------|--|
|                      | 安全・安心科学技術プロジェクト  |
|                      | 都市エリア産学官連携促進事業   |
|                      | 知的クラスター創成事業  |
|                      | データ統合・解析システム   |
|                      | ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究  |
|                      | 東海・東南海・南海地震の連動性評価研究  |
|                      | 沿岸海域における活断層調査  |
|                      | 地震調査研究観測データ等の分析評価支援事業                                      |
|                      | 活断層の重点的調査観測  |
|                      | 活断層の補完調査   |
|                      | 次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム                                       |
| 独立行政法人物質・材料<br>研究機構  | ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究                              |
|                      | 社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発                                   |
| 独立行政法人防災科学<br>技術研究所  | Eーディフェンス（実大三次元振動破壊実験施設）を活用した耐震工学研究                         |
|                      | MPレーダを用いた土砂災害・風水害の発生予測に関する研究                               |
|                      | 地震防災フロンティア研究   |
|                      | 火山噴火予知と火山防災に関する研究  |
|                      | 国際地震火山観測研究   |
|                      | 雪氷災害発生予測システムの実用化とそれに基づく防災対策に関する研究                          |
|                      | 台風災害の長期予測に関する研究  |
|                      | 地震観測データを利用した地殻活動の評価と予測に関する研究                               |
|                      | 防災情報基盤支援プログラム  |
|                      | 災害リスク情報プラットフォームの開発に関する研究                                   |
| 独立行政法人放射線医<br>学総合研究所 | 重粒子線がん治療研究、放射線治療に資する放射線生態影響研究、分子イメージング研究、放射線安全研究、緊急被ばく医療研究 |
| 独立行政法人科学技術<br>振興機構   | 戦略的国際科学技術協力推進事業  |
|                      | バイオインフォマティクス推進センター   |

|       |                   |                                  |
|-------|-------------------|----------------------------------|
|       | 独立行政法人理化学研究所      | 運営費交付金の各センター事業（業務経費）             |
|       | 独立行政法人宇宙航空研究開発機構  | 運営費交付金及び補助金による各事業                |
|       | 独立行政法人日本原子力研究開発機構 | I T E R 計画 / B A 活動              |
|       |                   | 安全研究                             |
|       |                   | 核不拡散研究                           |
|       |                   | 核融合研究開発                          |
|       |                   | 共通的基盤的研究                         |
|       |                   | 原子力システムフロンティア研究開発                |
|       |                   | 高レベル放射性廃棄物処分研究開発                 |
|       |                   | 高速増殖炉サイクル研究開発                    |
|       |                   | 再処理技術開発                          |
|       |                   | 大強度陽子加速器計画                       |
|       |                   | 廃止措置及び廃棄物処分技術開発                  |
|       | 量子ビーム応用研究開発       |                                  |
| 厚生労働省 | 厚生労働省             | 国際医療研究委託費                        |
| 農林水産省 | 農林水産省             | 低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発     |
|       |                   | 粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発             |
|       |                   | 担い手の育成に資する IT 等を活用した新しい生産システムの開発 |
|       |                   | 沖縄対応特別研究                         |
|       |                   | ウナギの種苗生産技術の開発                    |
|       |                   | 環境変動に伴う海洋生物大発生の予測・制御技術の開発        |
|       |                   | 地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発            |
|       |                   | アグリ・ゲノム研究の総合的な推進                 |
|       |                   | 食品素材のナノスケール加工及び評価技術の開発           |
|       |                   | 土壌微生物相の解明による土壌生物性の解析技術の開発        |
|       |                   | 農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法の開発          |

|       |       |   |
|-------|-------|---|
|       |       | 鳥インフルエンザ、BSE等の高精度かつ効率的なリスク管理技術の開発               |
|       |       | 生産・流通・加工工程における体系的な危害要因の特性解明とリスク低減技術の開発          |
|       |       | 食品・農産物の表示の信頼性確保と機能性解析のための基盤技術の開発                |
|       |       | 地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響評価と緩和及び適応技術の開発                 |
|       |       | 新農業展開ゲノムプロジェクト                                  |
|       |       | 生物の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発                        |
|       |       | 地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発                    |
| 経済産業省 | 経済産業省 | 準天頂衛星システム基盤プロジェクト                               |
|       |       | 植物機能を活用した高度モノ作り基盤技術開発／植物利用高付加価値物質製造基盤技術開発       |
|       |       | 高感度環境センサ部材開発プロジェクト                              |
|       |       | 知的基盤整備事業  |
|       |       | 二酸化炭素貯留隔離技術研究開発                                 |
|       |       | プログラム方式二酸化炭素固定化・有効利用技術開発                        |
|       |       | 地球環境国際研究推進事業                                    |
|       |       | 石油資源遠隔探知技術の研究開発（製造局）                            |
|       |       | 極軌道プラットフォーム搭載用資源探査観測システムの研究開発（製造局）（ASTERプロジェクト） |
|       |       | 次世代合成開口レーダ等の研究開発（製造局）（PALSAARプロジェクト）            |
|       |       | 次世代構造部材創製・加工技術開発（次世代衛星基盤技術開発）（製造局）              |
|       |       | 次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発                            |
|       |       | 超高速輸送機実用化開発調査（製造局）                              |
|       |       | 小型民間輸送機等開発調査（製造局）                               |
|       |       | 航空機用先進システム基盤技術開発（製造局）                           |
|       |       | 次世代構造部材創製・加工技術開発（次世代航空機用構造                      |

|  |                                   |
|--|-----------------------------------|
|  | 部材創製・加工技術開発) (製造局)                |
|  | 分子ゲート機能CO <sub>2</sub> 分離膜の技術研究開発 |
|  | メタンハイドレート開発促進事業                   |
|  | 石炭生産技術振興費補助金                      |
|  | 石油燃料次世代環境対策技術開発費補助金               |
|  | 革新的次世代石油精製等技術開発                   |
|  | バイオ技術活用型二酸化炭素大規模固定化技術開発           |
|  | IT投資効率性向上のための共通基盤開発プロジェクト         |
|  | 医療機器開発ガイドライン策定事業                  |
|  | 酸素燃焼国際共同実証事業                      |
|  | 石炭ガス化技術等実証普及事業                    |
|  | 高効率ガスタービン実用化技術開発                  |
|  | 先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術                |
|  | 噴流床石炭ガス化発電プラント開発                  |
|  | 遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金                  |
|  | 回収ウラン利用技術開発委託費                    |
|  | 高速炉再処理回収ウラン等除染技術開発委託費             |
|  | セキュア・プラットフォームプロジェクト               |
|  | 次世代回路アーキテクチャ技術開発事業                |
|  | 炭素繊維複合材成形技術開発                     |
|  | 炭素繊維複合材耐雷技術開発                     |
|  | 太陽光発電無線送受電技術の研究開発                 |
|  | コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業           |
|  | 企業・個人の情報セキュリティ対策促進事業              |
|  | 統合データベースプロジェクト事業                  |
|  | 基準認証研究開発事業                        |
|  | 将来型燃料高度利用技術開発                     |
|  | 先進空力設計等研究開発                       |
|  | 二酸化炭素削減技術実証試験委託費                  |
|  | 1対多型校正技術の研究開発                     |
|  | リアルタイムキャリブレーション技術の開発              |
|  | 車載ITを活用した緊急医療体制の構築                |

|                      |   |
|----------------------|---|
|                      | 国際標準共同研究開発事業                                  |
|                      | 石炭ガス化スラグの有効利用の技術開発調査                          |
|                      | ITとサービスの融合による新市場創出促進事業                        |
|                      | 低品位鉱石・難処理鉱石に対応した革新的製錬プロセス技術の研究開発              |
|                      | 可搬統合型小型地上システムの研究開発                            |
|                      | 使用済燃料再処理事業高度化補助金                              |
|                      | 低炭素社会に向けた技術発掘・社会システム実証モデル事業                   |
|                      | 電気自動車普及環境整備実証事業（ガソリンスタンド等における充電サービス実証事業）      |
|                      | 救急・周産期医療情報ネットワーク構築実証事業                        |
|                      | 空中発射システムの研究開発                                 |
|                      | 低炭素革命実現に向けた日米国際共同研究協力事業（省エネルギー基盤技術国際標準化研究）    |
|                      | 大規模駐車場におけるスマート充電システム実証事業                      |
|                      | イノベーション推進事業                                   |
|                      | 細胞アレイ等による遺伝子機能の解析技術開発                         |
|                      | 研究用モデル細胞の創製技術開発                               |
|                      | 深部治療に対応した次世代DDS型治療システムの研究開発                   |
|                      | 悪性腫瘍等治療支援分子イメージング機器研究開発プロジェクト                 |
|                      | 分子イメージング機器研究開発プロジェクト（高精度眼底イメージング機器研究開発プロジェクト） |
|                      | 再生医療の早期実用化を目指した再生評価技術開発                       |
|                      | 化合物等を活用した生物システム制御基盤技術開発                       |
| 新機能抗体創製技術開発          |   |
| 糖鎖機能活用技術開発           |   |
| 機能性RNAプロジェクト         |   |
| 染色体解析技術開発            |   |
| 微生物機能を活用した高度製造基盤技術開発 |   |

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

|  |   |
|--|---|
|  | 三次元複合臓器構造体研究開発                              |
|  | 心筋再生治療研究開発                                  |
|  | 植物の物質生産プロセス制御基盤技術開発                         |
|  | 次世代半導体材料・プロセス基盤技術の開発                        |
|  | 半導体アプリケーションチッププロジェクト                        |
|  | 次世代プロセスフレンドリー設計技術開発                         |
|  | 戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト                       |
|  | 宇宙等極限環境における電子部品等の利用に関する研究<br>開発             |
|  | 次世代輸送系システム設計基盤技術開発プロジェクト                    |
|  | ノンフロン型省エネ冷凍空調システムの開発                        |
|  | 環境適応型小型航空機用エンジン研究開発                         |
|  | エネルギー使用合理化技術戦略的開発                           |
|  | マスク設計・描画・検査総合最適化技術開発                        |
|  | ナノテク・先端部材実用化研究開発                            |
|  | 発電プラント用超高純度金属材料の開発                          |
|  | スピントロニクス不揮発性機能技術開発                          |
|  | カーボンナノチューブキャパシタ開発プロジェクト                     |
|  | 三次元光デバイス高効率製造技術                             |
|  | ナノ粒子特性評価手法の研究開発                             |
|  | セラミックリアクター開発                                |
|  | 低損失オプティカル新機能部材技術開発                          |
|  | 先端機能発現型新構造繊維部材基盤技術の開発                       |
|  | 超フレキシブルディスプレイ部材技術開発                         |
|  | 次世代光波制御材料・素子化技術                             |
|  | マグネシウム鍛造部材技術開発プロジェクト                        |
|  | 革新的マイクロ反応場利用部材技術開発／マイクロリア<br>クター技術およびナノ空孔技術 |
|  | エネルギー I T S 推進事業                            |
|  | 固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発                        |
|  | 水素社会構築共通基盤整備事業                              |
|  | 系統連系円滑化蓄電システム技術開発                           |

|  |  |
|--|--|
|  | 新利用形態燃料電池標準化等技術開発                              |
|  | 水素先端科学基礎研究事業                                   |
|  | 多目的石炭ガス製造技術開発（EAGLE）                           |
|  | 無触媒石炭乾留ガス改質技術開発                                |
|  | 高効率天然ガスハイドレート製造利用システム技術実証研究                    |
|  | アスベスト含有建材等安全回収・処理等技術開発                         |
|  | 福祉用具実用化開発推進事業                                  |
|  | 基盤技術研究促進事業                                     |
|  | 知的基盤創成・利用技術研究開発事業                              |
|  | 先端的S o C製造システム高度制御技術開発                         |
|  | 次世代大型低消費電力プラズマディスプレイ基盤技術開発                     |
|  | 次世代大型低消費電力液晶ディスプレイ基盤技術開発                       |
|  | 次世代高効率ネットワークデバイス技術開発                           |
|  | 有機発光機構を用いた高効率照明の開発                             |
|  | 鉄鋼材料の革新的高強度・高機能化基盤研究開発                         |
|  | マルチセラミックス膜新断熱材料の開発                             |
|  | ナノエレクトロニクス半導体新材料・新構造技術開発－窒化物半導体・エピタキシャル成長技術の開発 |
|  | 高機能複合化金属ガラスを用いた革新的部材技術開発                       |
|  | 基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発                          |
|  | 微生物群のデザイン化による高効率型環境バイオ処理技術開発                   |
|  | 化学物質の最適管理をめざすリスクトレードオフ解析手法の開発                  |
|  | 構造活性相関手法による有害性評価手法開発                           |
|  | 高性能ハイパースペクトルセンサ等研究開発プロジェクト                     |
|  | 革新的ノンフロン系断熱材技術開発プロジェクト                         |
|  | 戦略的炭素ガス化・燃焼技術開発（STEP CCT）                      |
|  | 循環社会構築型光触媒産業創成プロジェクト                           |

|  |  |
|--|--|
|  | 代替フロン等 3 ガスの排出削減設備の開発・実用化支援事業                                |
|  | 次世代自動車用高性能蓄電システム技術開発   |
|  | 水素貯蔵材料先端基盤研究事業   |
|  | 高温超電導ケーブル実証プロジェクト  |
|  | 新エネルギー技術研究開発   |
|  | 高機能簡易型有害性評価手法の開発   |
|  | 水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発  |
|  | 固体酸化物形燃料電池システム要素技術開発   |
|  | 固体高分子形燃料電池（PEFC）実用化戦略的技術開発/劣化機構解析とナノテクノロジーを融合した高性能セルの基礎的材料研究 |
|  | 燃料電池先端科学研究事業   |
|  | イットリウム系超電導電力機器技術開発   |
|  | S B I R 技術革新事業   |
|  | ゲノム創薬加速化支援バイオ産業基盤技術開発  |
|  | インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト                                       |
|  | 環境調和型製鉄プロセス技術開発  |
|  | 革新的ゼロエミッション石炭ガス化発電プロジェクト                                     |
|  | 次世代大型有機 E L ディスプレイ基盤技術の開発（グリーン I T プロジェクト）                   |
|  | 超高密度ナノビット磁気記録技術の開発（グリーン I T プロジェクト）                          |
|  | 立体構造新機能集積回路（ドリームチップ）技術開発                                     |
|  | 超ハイブリッド材料技術開発（ナノレベル構造制御による相反機能材料技術開発）                        |
|  | サステナブルハイパーコンポジット技術の開発  |
|  | 次世代高信頼性ガスセンサー技術開発  |
|  | 希少金属代替材料開発プロジェクト   |
|  | 基盤ロボット技術活用型オープンイノベーション促進プロジェクト                               |
|  | 小型化等による先進的宇宙システムの研究開発  |



|                           |  |
|---------------------------|--|
|                           | 次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト   |
|                           | 革新的ガラス溶融プロセス技術開発   |
|                           | エネルギーイノベーションプログラム「グリーンネットワーク・システム技術研究開発プロジェクト（グリーンITプロジェクト）」 |
|                           | 新規悪性腫瘍分子プローブの基盤技術開発  |
|                           | カーボンアロイ触媒の性能検証に係わる先導研究                                       |
|                           | CF3I を用いた送変電機器の技術開発における課題解決に関する検討                            |
|                           | ヒト幹細胞産業応用促進基盤技術開発  |
|                           | セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業                                     |
|                           | 革新型蓄電池先端科学基礎研究事業   |
|                           | グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発                                   |
|                           | 革新的省エネセラミックス製造技術開発   |
|                           | 半導体機能性材料の高度評価基盤開発  |
|                           | 省水型・環境調和型水循環プロジェクト   |
|                           | 極低電力回路・システム技術開発（グリーンITプロジェクト）                                |
|                           | 次世代パワーエレクトロニクス技術開発（グリーンITプロジェクト）                             |
|                           | 生活支援ロボット実用化プロジェクト  |
|                           | 次世代高効率エネルギー利用型住宅システム技術開発・実証事業                                |
|                           | 資源対応力強化のための革新的製鉄プロセス技術開発                                     |
|                           | メニーコア・プロセッサ技術の先導研究（グリーンITプロジェクト）                             |
|                           | ナノエレクトロニクス半導体新材料・新構造ナノ電子デバイス技術開発                             |
|                           | 異分野融合型次世代デバイス製造技術開発プロジェクト                                    |
|                           | 次世代省エネルギー等建築システム実証事業   |
|                           | 次世代建築物制御技術標準化実証事業  |
| 介護施設等における地域性を考慮した福祉機器の活用事 |  |

|     |     |                      |
|-----|-----|----------------------|
|     |     | 例に関する情報収集            |
|     |     | 次世代高効率・高品質照明の基盤技術開発  |
| 環境省 | 環境省 | 公害防止等試験研究費           |
|     |     | 地球環境保全試験研究費          |
|     |     | 産学官連携環境先端技術普及モデル策定事業 |

**最適化効果指標・サービス指標一覧(案)**  
(研究開発管理業務)

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費 (単位：千円)

|                      | 初年度目   | 2年度目   | 3年度目     | 4年度目     | 5年度目     | 6年度目     | 7年度目     | 8年度目     |
|----------------------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|                      | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度   | 2009年度   | 2010年度   | 2011年度   | 2012年度   | 2013年度   |
| 最適化実施前の経費 (a)        | 0      | 0      | 0        | 0        | 0        | 0        | 0        | 0        |
| 最適化実施後の経費 (試算値) (b)  | -      | -      | 408,320  | 478,744  | 478,744  | 478,744  | 426,261  | 368,643  |
| 削減経費 (目標値) ((a)-(b)) | -      | -      | -408,320 | -478,744 | -478,744 | -478,744 | -426,261 | -368,643 |
| 最適化実施後の経費 (実績値) (c)  | -      | -      | 408,320  | 478,744  | 478,744  |          |          |          |
| 削減経費 (実績値) ((a)-(c)) | -      | -      | -408,320 | -478,744 | -478,744 |          |          |          |

②削減業務処理時間 (単位：時間)

|                         | 2006年度            | 2013年度                  |                          |                         |                          |
|-------------------------|-------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|
|                         | 最適化実施前の業務処理時間 (a) | 最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b) | 削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b)) | 最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c) | 削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c)) |
| 時間                      | 235,335           | 72,242                  | 163,093                  |                         |                          |
| 金額換算(千円)<br>(3,125円/時間) | 735,421           | 225,756                 | 509,664                  |                         |                          |

③オンライン申請利用率 (単位：%)

【計算式：「オンライン申請件数」 / 「全申請件数」 × 100】

| オンライン申請手続名             | 最適化実施前 | 2年度目   | 3年度目   | 4年度目                  | 5年度目                  | 6年度目   | 7年度目   | 8年度目   |
|------------------------|--------|--------|--------|-----------------------|-----------------------|--------|--------|--------|
|                        | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度                | 2010年度                | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 |
| 競争的資金、プロジェクトの資金に係る応募申請 | 目標値    | -      | -      | 90                    | 95                    | 95     | 95     | 95     |
|                        | 実績値    | -      | -      | 98                    | 99                    |        |        |        |
|                        | 算出式    | -      | -      | 120,286/123,128 × 100 | 104,359/105,442 × 100 |        |        |        |

(2) 最適化個別効果指標

| 主要課題       | 最適化の実施内容              | 最適化個別効果指標                     | 計算式                             |
|------------|-----------------------|-------------------------------|---------------------------------|
| 業務プロセスの見直し | 研究開発管理システムの整備         | 研究機関等に所属する応募者（機関）における削減経費     | 「最適化実施前の経費」－「最適化実施後の経費」         |
|            |                       | 研究機関等に所属する応募者（機関）における削減業務処理時間 | 「最適化実施前の業務処理時間」－「最適化実施後の業務処理時間」 |
| 利用者の利便性向上  | 電子受付窓口（フロントオフィス）機能の整備 | オンライン申請一件当たりの経費               | 「年間システム運用経費」／「オンライン申請件数」        |

① 応募者（機関）における削減経費（単位：千円）

|     | 最適化実施前 | 2年度目           | 3年度目           | 4年度目    | 5年度目    | 6年度目    | 7年度目    |
|-----|--------|----------------|----------------|---------|---------|---------|---------|
|     | 2006年度 | 2008年度         | 2009年度         | 2010年度  | 2011年度  | 2012年度  | 2013年度  |
| 目標値 | -      | 182,685        | 182,685        | 182,685 | 182,685 | 182,685 | 185,400 |
| 実績値 | -      | 188,406        | 190,313        |         |         |         |         |
| 算出式 | -      | 208,484-20,078 | 208,484-18,171 |         |         |         |         |

② 応募者（機関）における削減業務処理時間（単位：日）

|     | 最適化実施前 | 2年度目        | 3年度目        | 4年度目   | 5年度目   | 6年度目   | 7年度目   |
|-----|--------|-------------|-------------|--------|--------|--------|--------|
|     | 2006年度 | 2008年度      | 2009年度      | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 |
| 目標値 | -      | 3,456       | 3,456       | 3,456  | 3,456  | 3,456  | 4,163  |
| 実績値 | -      | 3,564       | 3,599       |        |        |        |        |
| 算出式 | -      | 5,383-1,819 | 5,383-1,784 |        |        |        |        |

③ オンライン申請一件当たりの経費（単位：円／件）

| オンライン申請<br>手続名    |     | 最適化実施前 | 2年度目                | 3年度目                | 4年度目   | 5年度目   | 6年度目   | 7年度目   |
|-------------------|-----|--------|---------------------|---------------------|--------|--------|--------|--------|
|                   |     | 2006年度 | 2008年度              | 2009年度              | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 |
| 研究開発管理業<br>務・システム | 目標値 | -      | 12,907              | 13,049              | 4,809  | 4,809  | 4,084  | 3,532  |
|                   | 実績値 | -      | 3,395               | 4,587               |        |        |        |        |
|                   | 算出式 | -      | 408,320,000/120,286 | 478,744,000/104,359 |        |        |        |        |

## 2 サービス指標

### (1) 共通サービス指標

#### ①稼働率 (単位: %)

【計算式: 「実稼働時間」 / 「予定稼働時間」 × 100】

| システム              |     | 最適化実施前 | 2年度目                           | 3年度目                          | 4年度目   | 5年度目   | 6年度目   | 7年度目   |
|-------------------|-----|--------|--------------------------------|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|
|                   |     | 2006年度 | 2008年度                         | 2009年度                        | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 |
| 研究開発管理<br>業務・システム | 目標値 | -      | 99.7                           | 99.7                          | 99.7   | 99.7   | 99.7   | 99.7   |
|                   | 実績値 | -      | 99.9                           | 99.5                          |        |        |        |        |
|                   | 算出式 | -      | (5636時間-<br>4.75時間)/<br>5636時間 | (6256時間-34<br>時間)/ 6256時<br>間 |        |        |        |        |

### (2) 個別サービス指標

#### ①レスポンスタイム (単位: 秒 (平均))

【計算式: 応答に要した時間の総和 ÷ 件数】

| システム              |     | 最適化実施前 | 2年度目     | 3年度目     | 4年度目   | 5年度目   | 6年度目   | 7年度目   |
|-------------------|-----|--------|----------|----------|--------|--------|--------|--------|
|                   |     | 2006年度 | 2008年度   | 2009年度   | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 |
| 研究開発管理<br>業務・システム | 目標値 | -      | 8        | 8        | 8      | 8      | 8      | 8      |
|                   | 実績値 | -      | 9.4      | 6        |        |        |        |        |
|                   | 算出式 | -      | 3600/385 | 3600/600 |        |        |        |        |

#### ②復旧目標時間 (災害時を除く) (単位: 分)

【計算式: 復旧に要した時間の年間合計 ÷ 12 (月平均)】

| システム              |     | 最適化実施前 | 2年度目   | 3年度目    | 4年度目   | 5年度目   | 6年度目   | 7年度目   |
|-------------------|-----|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|
|                   |     | 2006年度 | 2008年度 | 2009年度  | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 |
| 研究開発管理<br>業務・システム | 目標値 | -      | 10     | 10      | 10     | 10     | 10     | 10     |
|                   | 実績値 | -      | 23.75  | 170     |        |        |        |        |
|                   | 算出式 | -      | 285/12 | 2040/12 |        |        |        |        |